

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項1目 港湾総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	総務事務費	5,639	5,639	6,554	6,554	▲ 915	▲ 915	
2	諸会費等	2,152	2,152	1,767	1,767	385	385	
3	経理事務費	322	320	303	301	19	19	
4	公用車経費	114	114	205	205	▲ 91	▲ 91	
5	公共料金	288,062	110,644	279,540	102,122	8,522	8,522	
6	政策調整費	5,211	4,515	5,653	5,643	▲ 442	▲ 1,128	
7	横浜港港湾計画事業化等検討事業	7,096	7,096	8,870	8,870	▲ 1,774	▲ 1,774	
8	カーボンニュートラルポート形成推進事業	35,927	25,927	14,957	9,957	20,970	15,970	○
9	職員人件費	2,342,077	2,229,077	2,348,682	2,203,682	▲ 6,605	25,395	
	〔再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費〕	0	0	10,236	10,194	▲ 10,236	▲ 10,194	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,686,600	2,385,484	2,676,767	2,349,295	9,833	36,189	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,639	0	0	0	0	5,639
令和5年度	6,554	0	0	0	0	6,554
増▲減	▲915	0	0	0	0	▲915

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,285	8,319
	市債+一般財源	9,285	8,319
決算	事業費	4,911	6,604
	市債+一般財源	4,911	6,604

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,639	5,639	5,639
5,639	5,639	5,639

事業概要 (アクティビティ)	港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。 ○複写機等経費：複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替） ○公用車維持管理経費：リース料、燃料費、修繕費、保険料 ○文書廃棄・粗大ごみ廃棄：外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄 ○被服購入費：会計年度任用職員への貸与被服購入費（総務局へ振替） ○寝具乾燥経費：事業場に備えている布団等の乾燥（年2回） ○その他事務費：国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	実績による積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務事務費	5,639	6,554	▲915	実績に基づく減
	細事業合計	5,639	6,554	▲915		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小池 道子	係長 雨宮 隆	矢部 晴美
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	諸会費等					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,152	0	0	0	0	2,152
令和5年度	1,767	0	0	0	0	1,767
増▲減	385	0	0	0	0	385

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,325	2,169
	市債＋一般財源	2,325	2,169
決算	事業費	1,170	1,219
	市債＋一般財源	1,170	1,219

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,152	2,152	2,152
2,152	2,152	2,152

事業概要 (アクティビティ)	諸会費及び職員研修等経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員人権研修(全職員対象)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
局職員人権研修受講人数	単位	目標	202	202	202	202	202	202
	人	実績	225	208				
事業目的	(1)日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。 (2)国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。 (3)六大港湾協議会定例会(令和6年度は神戸で開催)に参加する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	・「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発研修推進要綱」 ・過年度実績及び積算時点における研修計画等 ・「六大港湾協議会規約」							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	関連団体加入費・六大港湾協議会関連費	1,140	1,152	▲12
2	職員研修等費用	1,012	615	397	派遣職員負担金の増
	細事業合計	2,152	1,767	385	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小池 道子	係長 雨宮 隆	矢部 晴美
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	経理事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	322	0	0	2	0	320
令和5年度	303	0	0	2	0	301
増▲減	19	0	0	0	0	19

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	370	375			
	市債＋一般財源	368	373	322	322	322
決算	事業費	382	325			
	市債＋一般財源	382	325	320	320	320

事業概要 (アクティビティ)	経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	経理業務及び港湾使用料等の納入業務に係る事務費であるため必要な経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
根拠・データ等	前年度実績等により積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	経理事務費	322	303	19	帳票類刷新による増
	細事業合計	322	303	19		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 小田 友希子	大友 夏美
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公用車経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	114	0	0	0	0	114
令和5年度	205	0	0	0	0	205
増▲減	▲91	0	0	0	0	▲91

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	308	219
	市債＋一般財源	308	219
決算	事業費	225	138
	市債＋一般財源	225	138

令和7年度	令和8年度	令和9年度
187	114	187
187	114	187

事業概要 (アクティビティ)	局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	局内公用車の自賠責保険の更新に必要な経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法							
根拠・データ等	今後執行見込みに基づく積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公用車経費	114	205	▲91	更新予定車両の減、保険料改定による減
	細事業合計	114	205	▲91		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 小田 友希子	大友 夏美
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公共料金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	288,062	0	0	177,418	0	110,644
令和5年度	279,540	0	0	177,418	0	102,122
増▲減	8,522	0	0	0	0	8,522

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	260,132	257,752	313,101	313,101	313,101
	市債＋一般財源	79,985	79,940	170,601	170,601	170,601
決 算	事業費	228,453	274,715			
	市債＋一般財源	108,337	124,914			

事業概要 (アクティビティ)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共料金	288,062	279,540	8,522	実績に基づく増
	細事業合計	288,062	279,540	8,522		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	安藤 好一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	政策調整費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,211	0	0	696	0	4,515
令和5年度	5,653	0	0	10	0	5,643
増▲減	▲442	0	0	686	0	▲1,128

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	11,758	7,064	6,000	6,000	6,000
	市債＋一般財源	11,758	7,054	6,000	6,000	6,000
決算	事業費	6,058	6,652			
	市債＋一般財源	6,058	6,652			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行 横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催 港湾分野での国際交流事業及び国際協力活動の推進 							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○政策調整事務費 庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。 ○横浜市港湾審議会費 港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。 ○姉妹港等国際交流促進事業・国際コンベンション事業・国際協力事業 世界における横浜港の存在感及び発言力を高めるため、姉妹港やその他海外港湾との情報交換・交流、海外からの港湾視察受入・港湾研修生受入等を実施する。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾法第35条の2に基づき、横浜市港湾審議会の組織及び運営が義務付けられている。 ・令和2年度からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際交流のあり方も大きく変化している。 ・移動への制限が発生したことから、国際交流の場においても、オンラインでのコミュニケーションが身近になり、情報交換や技術交流を目的として、オンラインでの会議やワークショップが開催が可能となっている。現在、海外港湾では、オンライン上で様々な形式(会議、セミナー、ワークショップ、共同宣言、交流事業)で情報交換等を行っている。また、移動制限が緩和された地域でも、オンラインと集合型の会議開催とのハイブリッド開催が継続している。 ・移動時間や移動に係る経費の削減、オンラインツールの充実、参加者のオンライン会議の習熟度の向上により、国際交流がオンライン化されていく流れは継続しており、従前よりも多く会議への参加の可能性が高まっている。一方、オンライン会議の参加費用や専門的な内容をより深く理解するため、通訳や翻訳の必要性は高まっている。 ・全世界の港湾管理者が参加する国際港湾協会の総会は、毎年開催され、国際的な情報交換の場として、参加する必要がある。また、長年交流を続けてきた姉妹港等とは、引き続き交流を続ける必要がある。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法第35条の2 横浜市港湾審議会条例 横浜市港湾審議会の運営に関する規定、横浜市国際戦略(令和3年2月改定)、第二の開国をリードする横浜の「国際都市戦略」(平成21年4月策定)、横浜市海外諸都市との都市間交流指針・改訂版(平成19年3月改訂)
------------	---

根拠・データ等	過年度実績による積算
---------	------------

事業スケジュール	<p><審議会開催実績および見込み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：開催回数1、審議案件数3 ・令和4年度：開催回数1、審議案件数4 ・令和5年度(見込み)：開催回数2、審議案件数4 ・令和6年度(見込み)：開催回数2、審議案件数4 <p><国際交流スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：バンクーバー港 姉妹港40周年事業 オンライン式典開催 ・令和4年度：ハンブルク港 姉妹港30周年事業 オンライン式典開催 国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地：バンクーバー) ポートオーソリティラウンドテーブル(招待制) ・令和5年度：上海港との40周年事業、国際港湾協会総会開催(開催地：アブダビ) ポートオーソリティラウンドテーブル(招待制)(開催地：上海) ・令和6年度：国際港湾協会総会開催(開催地：ハンブルク) ・令和7年度：国際港湾協会総会開催(開催地：未発表) ・令和8年度：メルボルン港との40周年事業 国際港湾協会総会開催(開催地：未発表) ・令和9年度：国際港湾協会総会開催(開催地：未発表)
----------	---

事業開始年度	昭和39年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	政策調整事務費	1,853	2,231	▲378
2	横浜市港湾審議会費	850	853	▲3	実績による減
3	姉妹港等国際交流促進事業	629	664	▲35	周年事業を実施しないことによる減
4	国際協力事業	10	2	8	実績による増
5	国際コンベンション事業	1,869	1,903	▲34	実績による減
	細事業合計	5,211	5,653	▲442	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	洞澤 実	多田 旭幸	柴田 千明

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	横浜港港湾計画事業化等検討事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,096	0	0	0	0	7,096
令和5年度	8,870	0	0	0	0	8,870
増▲減	▲1,774	0	0	0	0	▲1,774

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	11,090	11,090
	市債＋一般財源	11,090	11,090
決算	事業費	10,694	7,419
	市債＋一般財源	10,694	7,419

令和7年度	令和8年度	令和9年度
56,000	66,000	12,000
56,000	66,000	12,000

事業概要 (アクティビティ)	横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>【港湾計画関連】 港湾計画の全面改訂に向けた各種検討を実施します。</p> <p>【津波・高潮関連】 国による海岸保全施設の技術上の基準の見直し、神奈川県による「高潮浸水想定区域図」の見直しが予定されていることから、本市も各種検討を実施します。</p>							
背景・課題	<p>【港湾計画関連】 港湾計画は10-15年程度の将来を目標年次として、その港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにするとともに、取扱可能貨物量などの能力、その能力に応じた港湾施設の規模及び配置、さらに港湾の環境の整備及び保全に関する事項を定めるものです。本市は、横浜港の港湾管理者として港湾計画を策定しており、現在の港湾計画は平成26年に策定したものです。</p> <p>【津波・高潮関連】 平成27年の水防法改正により、高潮に対する避難体制の充実・強化のため、想定し得る最大規模の高潮による浸水想定区域を指定・公表する制度が創設されました。この水防法の規定に基づき、神奈川県は、想定し得る最大規模の高潮である「高潮浸水想定区域図」を作成し、浸水が想定される区域を「高潮浸水想定区域」として平成31年4月19日に指定しています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第3条の3、水防法第15条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 入港船舶数 ＜実績推移＞令和3年 30,024隻、4年 30,345隻、5年 30,000隻（見込み） 貿易額 ＜実績推移＞令和3年 12,207,800百万円、4年 14,965,126百万円、5年 14,000,000百万円（見込み） 							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾計画	1,500	6,470	▲4,970	改訂スケジュール見直しによる減
2	津波・高潮等防災対策検討	5,596	2,400	3,196	解析業務実施による増	
細事業合計		7,096	8,870	▲1,774		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	洞澤 実	赤川 丈祐	三岡 和樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	1 目	政策番号	37 施策番号	4
事業名称	カーボンニュートラルポート形成推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	35,927	10,000	0	0	0	25,927
令和5年度	14,957	5,000	0	0	0	9,957
増▲減	20,970	5,000	0	0	0	15,970

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,687	6,677	15,460	15,460	15,460
	市債＋一般財源	8,687	6,677	15,460	15,460	15,460
決算	事業費	9,290	6,353			
	市債＋一般財源	9,290	6,353			

事業概要 (アクティビティ)	横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、港湾脱炭素化推進計画の策定に向けた検討、水素エネルギーの利活用、環境配慮船舶の入港を促進するためのインセンティブ制度の運用及び海外港湾との連携の推進等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 2050年の脱炭素社会を実現させるため、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポート※(CNP)の形成に向けた取組を推進する必要があります。 ※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の脱炭素宣言以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で「CNPを形成し、2050年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されたほか、2023年には「GX実現に向けた基本方針」の策定や「水素基本戦略」の改定がなされ、今後10年間に官民で150兆円規模のGX関連投資が示されるなど、国をあげての脱炭素化に向けた動きが、一段と加速しています。 「水素基本戦略」では、水素等の大規模な需要創出と効率的なサプライチェーン構築を実現するため、大都市圏を中心にカーボンニュートラル燃料の大規模拠点を3か所程度整備することが示され、全国で拠点選定に向けた取組が行われています。 海外先進港においては、グリーンシッピングコリドーの形成が世界的に進んでいます。 2024年度からは、港湾ターミナルにおいて「CNP認証制度」の開始が予定されています。 							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、水素基本戦略、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画など							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 自立型水素燃料電池システム設置(大黒ふ頭) 平成29年度 環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度開始・FCV(燃料電池自動車)の導入 令和2年度 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会」開催 令和3年度 LNG燃料船等に対するインセンティブ制度創設 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート形成推進会議」開催 令和4年度 川崎市・茨城県と連携協定締結、「横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会」開催 令和5年度 LA/LB港・オークランド港・シンガポール海事港湾庁とグリーンシッピングコリドーの取組で連携 グリーンメタノールの利用促進に関する覚書を締結 令和6年度 「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」開催(令和4年度から継続) 「横浜脱炭素イノベーション協議会」開催(令和5年度から継続) 							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	4,690	4,377	313
2	CNP形成に向けた検討	27,430	10,120	17,310	検討委託費等の増
3	CNP形成に向けた海外連携	1,680	0	1,680	皆増
4	陸上電力供給設備の利活用推進事業	1,667	0	1,667	皆増
5	環境配慮船へのインセンティブ制度実施	460	460	0	
	細事業合計	35,927	14,957	20,970	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 仁	増田 雄祐	松本 尚子

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—				
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,342,077	0	0	113,000	0	2,229,077
令和5年度	2,348,682	0	0	145,000	0	2,203,682
増▲減	▲6,605	0	0	▲32,000	0	25,395

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,275,432	2,263,118
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	2,262,215	2,290,839
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	港湾局職員人件費 ・常勤一般職員 267人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,342,077	2,348,682	▲6,605	
	細事業合計	2,342,077	2,348,682	▲6,605		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 小田 友希子	伊藤 健一
------------------------------------	-------------	--------------	-------